

第 141 号

2020 年 11 月 9 日

発 責 国労九州本部

住 所 博多区博多駅東 3 丁目 9  
番 3 号ニッコウハイツ 1003 号

## ボーナスについて

よろしくお祈りします



最近、「ボーナスはいくらくらいになりそうか？」という質問をよくされます。あくまで私個人の予想ですが、**2.6 カ月分**くらいが妥当ではないでしょうか？以下は私がそう考える理由です。

### 理由① 会社の過去の発言

これまで我が社は右肩上がりに業績を拡大してきましたが、賞与については年間で 5 カ月程度という実績が 10 年以上続いています。組合としては交渉の席で「業績に応じて社員に還元してほしい」と伝えてきましたが、その際の会社の回答は下記の通りでした。



「賞与の支払いは業績によるより安定的に支給することで検討している。」

確かに過去のデータを見ても、業績連動していません。株式上場後、最高益を更新した際も賞与は横ばいでした。今夏の賞与は 2.48 カ月分でしたから、年末手当が 2.6 カ月分あれば 5.08 となり昨年並みになります。

また、会社はこんなことも言っていました。



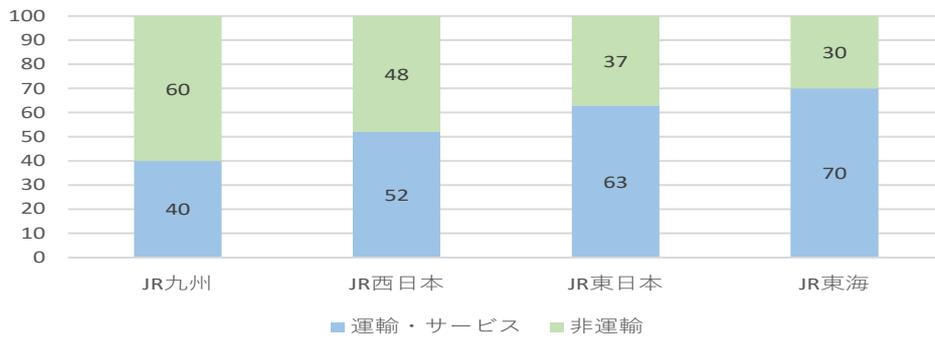
「災害等に際しても安定した経営のため利益を積立てている」

まさに今、コロナウイルスという災害が発生しています。これまでは私自身、「なんやかんやで結局は払いたくないだけやろ！？」と思っていましたが、考え足らずでした。会社はこのような状況をも見越し、しっかりと貯金してくれているんです！その額は 1700 億円を超えます！コロナ禍にあって不安を抱えながらも出社し、24 時間越えの行路、車内清掃の拡大など、昨年以上の労働を頑張ってきた甲斐がありました。

### 理由② 他会社との収益構造の違い

皆さんもご存じのとおり、我が社は本州三社と違い、鉄道事業に過度に依存しない収益体制を築いています。電車を走らせれば儲かると言われる他社と違い、九州の鉄道は赤字前提で事業の多角化を進めてきました。

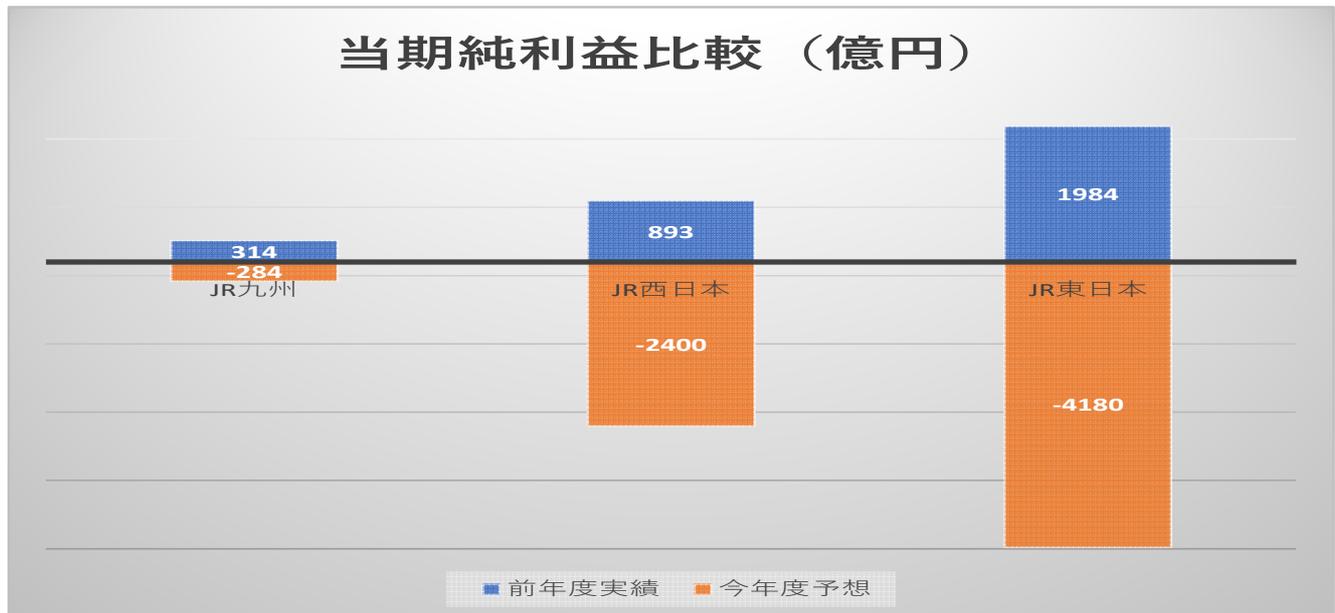
### 収益構造の違い（％）



鉄道が5割以上の本州3社に対して、九州は鉄道以外が6割と収益構造における違いが顕著である。当然、新型コロナウイルスによる影響も本州3社より限定的となる。

鉄道に頼らない経営戦略が、新型コロナウイルスによる影響を本州三社に比べて限定的なものにしています。各社の通期業績予想を見てもその差は歴然です。

### 当期純利益比較（億円）



昨年度の利益で今年度の損失をカバーできる九州と違い、西日本、東日本は昨年並みの儲けが2~3年分なければカバーできません。よく職場で「西日本が年末手当1.5ヶ月って言われているからそれ以上は厳しいよね。」という声が聞かれますが、同列で扱うのはあまりにも無理があります。

次に第一四半期決算を見てください。

2020年第一四半期（4～6月期）決算				
	鉄道運輸収入	前年度比	営業収益	前年度比
JR東日本	1802億円	39%	2313億円	44%
JR東海	663億円	19%	1287億円	27%
JR西日本	721億円	32%	1633億円	45%
JR九州	132億円	35%	618億円	<b>62%</b>

鉄道事業の収入はJR各社で3割程度に落ち込みました。連結営業収益が西日本は前年度比45%、東日本は44%、東海は27%となる中で、九州は62%と健闘しています。鉄道が3分の1に落ち込んでも、通常の6割の営業収益を確保しているのは驚くべき点ですが、本州三社の黒字前提の鉄道事業に対して、赤字前提の鉄道事業を考慮した経営が、結果的にはコロナ禍にあって奏功している形です。

## 理由③ 配当金

最後に配当金についてです。

	通期業績予想	前年度	1株当たり配当金	前年度比
JR東日本	△4180億円	1984億円	100円	55%
JR西日本	△2400億円	893億円	100円	60%
JR九州	△284億円	314億円	93円	100%

他社が4割程度配当を減らしている中、我が社はなんと前年度と同額を満額支給するそうです。よほど体力があるのでしょうか？

今回は過去に蓄積した利益の中から配当を支払う考えのようです。先述した貯金のことで、皆さんがよく耳にする内部留保ですが、貸借対照表に利益剰余金として記載されています。

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
当期純利益	504億円	492億円	314億円	△284億円
1株当たり配当金	83円	93円	93円	93円
配当金の支払い額	124億円	136億円	156億円	-
利益剰余金	1249億円	1605億円	1763億円	-

前年度の配当金支払額が156億円。仮に他社と同じように4割カットすれば62億円削減できます。全社員に一律70万円ずつ配っても56億円ですから、それだけで年末手当のかなりの部分は捻出できそうですが、そうはしません。そもそも配当金は利益から支払うもののはずですが、284億円の赤字予想にもかかわらず、配当金は貯蓄から満額支給、賞与はカットではさすがに道理に反していないのでしょうか？

あくまで参考ですが、第二四半期決算において賞与引当金が昨年同期比で4割弱カットされていました。会社幹部との意見交換に参加した社員によると、年末手当について「これまで通りとは言えないが、支払い等で困ることのないよう『仕掛け』を検討している。」とコメントしたそうです。『仕掛け』はいらないので、配当金と同じように、過去の蓄積から例年並みに支給してくれればいいのですが…。

長々と書きましたが、理屈を並べたところで労働者がいない、しょうがないと納得すればそれまでです。会社からすれば今回を基準額とし、今後も含めて人件費を節減できる絶好機です。それでいいのでしょうか？